

# 日本における文化的多元主義と 「内なる国際化」

—— 沖縄県における「内なる国際化」——

田 中 圭治郎

## はじめに

現在わが国の教育において国際理解・異文化理解教育の内実化が求められている。帰国子女の持っている価値観を、在日外国人の子どもたちの文化遺産を、学校現場の中でどのように尊重し、受け入れるかが問題となる。異なる価値観・文化を持った子どもたちとどのように共存していくが問題となる。そのために、小学校、中学校、高等学校では、帰国子女の受け入れのための諸々の方策が講じられている。彼らの持っている価値観を大切にしながら教師、児童・生徒を含む学校全体が変容をとげつつあることは事実である。また、大学でも帰国子女受け入れ枠を設け、異質な文化を持った学生を受け入れることにより、大学を活性化することを意図している。中国からの帰国児童・生徒、在日韓国・朝鮮人児童・生徒を始めとする在日外国人の子どもたちの文化遺産を尊重することは、日本の教育現場に大きなインパクトを与える。民族学校、民族教室は在日の子どもたちが自分のアイデンティティを確認するためのものだけでなく、日本の子どもたちが異文化と接し、異文化を認め合い、さらに自分たちが持っている日本の文化を客観視できる教育手段なのである。現在では、民族学校出身者の大学への進学が、様々な制約にもかかわらず、より前向きに検討されつつある。そのことは、大学自身の多様な学生を受け入れるという将来的展望を持った願望と合致するものである。

しかしながら、欧米諸国と比較した場合、これら日本の現状は、決して満足できるものではない。多民族によって構成されている国家においては、異文化を持った子ども、異質な価値観を持った子どもを主流派の価値観へと同化させることが必ずしも強

制させられてはいない。もちろん、国家の枠の中で、共通の了解事項を共有することは求められているが、各個人の持っている価値観そのもののまでが否定されることはない。日本の場合、明治以降中央集権下の教育政策の教育現場における過度の同質性を追求してきた。人々の価値観が多様化した現在、われわれは、多様な教育内容、教育方法・指導が必要とされるようになる。本章では、沖縄県の教育を取り上げることで、日本における新しい教育の方向性を模索する手段としてみたい。

沖縄県は、日本本土とそのルーツを共有しながらも、歴史的経緯の中で、日本文化と異質な文化を形成してきた琉球王国が島津藩による支配以来、日本の影響を受けてきた。しかしながら、この支配は間接支配であり、江戸時代、琉球王国は中国との交易も活発であり、かつ官生と呼ばれる留学生を明、清へと派遣し、中国の文化を積極的に受け入れてきた。だが、明治時代に入り、琉球処分がなされた後、急激な日本文化への同化がなされた。教育の面でも、琉球方言の使用禁止、教育内容の大和化（本土化）が徹底して行われる。第2次世界大戦後、アメリカの軍政下におかれ、沖縄県（琉球政府）は本土とは異なった道を歩ようになる。このような沖縄県の教育が日本復帰の後どのようになっていったかが問題となる。沖縄県の独自性を維持しつつ、日本の教育を受け入れることは、他の都道府県の教育の在り方の今後の進むべき道に示唆を与える。つまり、学習指導要領の下でいかに各地方の独自性を維持することが出来るのかが沖縄県の事例から窺われるのである。本章では、沖縄県の教育の実態を記述することにより、日本の教育の国際化、多様化がいかになされるかの将来的展望を模索する。

## 1. 第2次世界大戦以前の教育

### (1) 明治以降第2次世界大戦までの教育

沖縄県の教育制度は、1875年の琉球処分以降である。本土の教育制度が、帝国大学を中心とする高等教育機関と小学校を中心とする初等教育機関を中心として、エリート教育、非エリート教育の2つの流れがあり、のちに中学校、実業学校という中等教育機関が生まれてくるのに対して、沖縄県では国学、平等学校という高等・中等教育機関は否定され、小学校が教育の中心であった。これは明治政府にとって沖縄県の人々は支配の対象でしかなく、彼らに県政を運営させようとは思ってはいなかったからである。

表1 沖縄県の就学・不就学の児童数（1883～1892年）<sup>1)</sup>

単位：人

		学齢人の就学不就学			学齢総数百人に付ての就学	就学々齢人	
		就学	不就学	総数		男	女
沖縄県	1883 (明16)	1,678	70,493	72,171	2.46	1,676	2
	1890 ( 23)	11,322	64,559	75,881	14.92	9,199	2,123
	1891 ( 24)	11,361	63,928	75,289	15.09	9,142	2,219
	1892 ( 25)	12,368	59,391	71,759	17.24	10,234	2,134

  

就学々齢人	就学々齢の男百人に付ての女	就学非学齢人			就学非学齢男百人に付ての女		
総数		男	女	総数			
1,678	1.75	836	1	837	2.17	1883 (明16)	沖縄県
11,322	23.08	2,108	71	2,179	3.37	1890 ( 23)	
11,361	24.27	2,754	215	2,969	7.81	1891 ( 24)	
12,368	20.84	1,855	112	1,967	6.04	1892 ( 25)	

## (a) 小学校

本土では「学制」は1772（明治5）年であったのに対して、沖縄県で小学校ができたのは、1880年（明治13）年であった。首里3校、島尻10校、国頭1校開校し、順次各地に小学校が設立されていく。ただ就学率は低く、女子が小学校に初めて入学するのは1885（明治18）年頃からであった。当時小学校は3年制であったが、人々の教育に対する関心は低かった。表1は、当時の就学・不就学数並びに就学率と男女比率を示している。1833（明治13）年の時点では、就学率はわずか2.46パーセントであり、女子は殆ど学校に行っていないことがわかる。1892年になっても17.24パーセントであり、この頃の沖縄県では公教育はほとんど機能していなかった。

「明治13年からは県治も稍緒についたのでそろそろ改革に着手したが、実際見るべきものは教育の外にはない。県は置県当初から教育を重視」<sup>2)</sup>していたのであった。つまり、初代県令鍋島直彬は「言語風俗ヲシテ本州ト同一ナラシムルハ、当県施政上ノ急務ニシテ、其法固ヨリ教育ニ外ナラス」<sup>3)</sup>と述べている。

表2は明治28年から40年までの小学校数を示している。日清戦争が終息し、中国への帰属意識はすっかりなくなり、人々が日本の教育制度の下で学習しようという認識

1) 沖縄市立郷土博物館、『沖縄市史第7巻資料編6・上 近代統計書に見る歴史』、沖縄市教育委員会、平成2年、511頁。

2) 『沖縄市史4 教育』、93頁。

3) 新里恵二、田港朝昭、金城正篤、『沖縄県の歴史』、山川出版社、1996年、166頁。

表2 小学校数の推移（1892～1907年）<sup>4)</sup>

単位：校

	沖 縄 県			
	計	尋常	尋常高等	高等
1895 (明28)	81	74	1	6
1896 ( 29)	81	73	1	7
1897 ( 30)	121	102	6	13
1898 ( 31)	124	103	4	17
1899 ( 32)	130	110	4	16
1900 ( 33)	138	117	5	16
1901 ( 34)	147	115	9	23
1902 ( 35)	139	103	27	9
1903 ( 36)	153	112	33	8
1904 ( 37)	153	114	31	8
1905 ( 38)	153	112	32	9
1906 ( 39)	145	91	47	7
1907 ( 40)	152	85	60	7

表3 児童の就学率の推移（沖縄県）（1895～1907）<sup>5)</sup>

単位：％

	就 学 率		
	平均	男	女
1895 (明28)	24.17	38.26	9.53
1896 ( 29)	31.15	45.05	16.44
1897 ( 30)	36.79	51.02	21.66
1898 ( 31)	41.55	56.94	25.51
1899 ( 32)	44.60	60.04	27.76
1900 ( 33)	51.90	68.44	34.89
1901 ( 34)	71.63	83.05	59.61
1902 ( 35)	78.24	86.84	68.89
1903 ( 36)	83.19	89.50	76.23
1904 ( 37)	84.44	90.84	77.27
1905 ( 38)	88.44	93.38	82.86
1906 ( 39)	90.08	93.38	86.11
1907 ( 40)	92.88	95.31	90.16

が生まれたため、1896年から1897年にかけて飛躍的に学校が増大する。そのため、表3のように就学率が明治30年代中頃から急激に上昇している。

ただ、本土と異なるのは、小学校設立が遅いだけでなく、教師の問題が存在した。教科書は本土のものを採用したため、これを理解するものが皆無という状況に直面した。沖縄方言はもともと日本語の一方言であったが、本土との接触が長期間希薄であったため、他府県の人々と会話が通じないほどに異なっていたため、沖縄県学務課は『沖縄対話』（1880年）を作成し、学校での標準語の徹底を求めた。この教育方針の下、方言撲滅運動が起こり、子どもたちが、学校で沖縄方言を使用した場合、彼らに方言札を罰則としてかけさせた。このため、子どもたちは、沖縄方言は劣ったもの、いけないものと認識させ、沖縄文化そのものの否定にまで繋がっていったのである。表4は、小学校教員数の推移を示し、表5は、教員の年齢と勤務年数を示している。表4からわかることは、准教員、代用教員の数の多さである。いかに正規の資格を持たない教師が多いかが窺われる。また、表5から明治25年までは、30歳以下の教師が大部分であるとともに、勤続年数も3年未満の若い先生が圧倒的多数を占めていたこ

4) 我部政夫、宮城保編、『明治・大正・昭和沖縄県学校写真帖』、那覇出版社、昭和62年、342頁。

5) 前掲書、344頁。

表4 沖縄県の小学校教員数の推移 (1895～1907年)<sup>6)</sup>

単位：人

	総 数				尋 常 科				高 等 科			
	計	正教員	准教員	代用教員	計	正教員	准教員	代用教員	計	正教員	准教員	代用教員
1895(明28)	337	162	93	75	301	135	92	74	29	27	1	1
1896( 29)	379	182	95	108	351	152	95	104	34	30	—	4
1897( 30)	472	189	114	169	431	156	114	161	41	33	—	8
1898( 31)	547	249	103	195	475	186	101	188	72	63	2	7
1899( 32)	642	279	105	246	567	223	104	240	63	56	1	6
1900( 33)	687	297	117	273	609	232	115	262	78	65	2	11
1901( 34)	896	339	178	379	781	250	177	354	115	89	1	25
1902( 35)	1,023	391	284	348	851	261	284	306	172	130	—	42
1903( 36)	1,028	421	392	215	847	285	381	181	181	136	11	34
1904( 37)	906	421	369	116	750	302	357	91	156	119	12	25
1905( 38)	943	436	359	148	766	307	347	112	177	129	12	36
1906( 39)	973	477	333	163	769	330	309	130	204	147	24	33
1907( 40)	991	515	259	217	797	361	293	183	194	154	6	34

表5 小学校教員の年齢と勤続年数 (1883, 1890～1892年)<sup>7)</sup>

		年 齢					勤 務 年 限				
		30年 以下	40年 以下	50年 以下	60年以下 及以上	合計	3年 未満	3年 以上	5年 以上	10年 以上	合計
沖 縄 県	1883(明16)	79	5	4	—	88	63	8	8	3	82
	1890( 23)	185	11	1	—	197	121	33	36	7	197
	1891( 24)	181	22	2	—	205	113	37	42	13	205
	1892( 25)	191	22	2	—	215	140	27	38	10	215

とがわかる。

#### (b) 中等教育機関

本土の小学校の教師は、当初士族、僧侶、神官その他読み書きができる助教がその任にあったが、沖縄県の場合人々が話す方言が本土のそれと全く異なっていたため、『沖縄対話』を使用しても、教科書を教える人は限られていた。そのため、県当局は、明治13年2月会話伝習所を作り、同年6月師範学校を設置した。「この伝習生は旧藩学生中の優良者を選抜して入所せしめて、普通語と小学教科書を教えた」<sup>8)</sup> ので

6) 前掲書、345頁。

7) 『沖縄市史第7巻資料編6・上』、514頁。

8) 琉球政府編『沖縄県史4 教育』、1966年、451頁。

あった。教師は本土からやってきた官吏がこれにあたった。当時の教育内容は会話を中心であり、標準語が理解できる教師の養成がその主眼点であったのである。師範学校も教育内容は会話伝習所とほぼ同じであった。後に会話伝習所は師範学校の速成科として師範学校に吸収されていく。明治29年、師範学校に女子講習科がつくられ、これが、1915（大正4）年、女子師範学校として独立する。

沖縄県のその他の中等教育機関としては、県立第一中学校が明治13年に創立され、第二中学校は明治44年、県立第一高等女学校は1898（明治29）年に設立されていく。県立水産学校は1904（明治37）年開校されるのである。表6、7は第2次世界大戦以前の沖縄県内の中学校・高等女学校の学校数、教員数、生徒数を示している。この統計資料からわかることは、1899（明治32）年と1900年との生徒数の違いである。1900年になって生徒数が急増し、その後1940年まで順次増大していることがわかる。すなわち沖縄県経済が不景気の1930年代も中等教育機関の学校数、生徒数が増え続けるのは、両親の、また県民の教育に対する情熱が大きかったことを物語っている。

表8は那覇市の中等教育機関の内訳を示している。この表から、青年の中等教育機関に対するニーズが窺える。希望者が多い、すなわち入学競争率が高いのは、大正4年を例にとると、師範、那覇商業、一中の順になっている。もちろん一中進学者は高等教育機関への進学を意図している者が多いという前提があるとしても、青年たちが師範学校、商業高校への進学を強く希望していることがわかる。

しかしながら沖縄県では中等教育機関しか設立されず、昭和期（昭和14年以降）に入って官立の高等専門学校設立運動がおこるが、遂に第二次世界大戦までに作られることはなかった。青年たちは、本土の官立または私立の高等教育機関に学ぶことを余儀なくされたのである。

## 2. 第2次世界大戦以降の教育

### （1）戦後の混乱期の教育

アメリカ軍は1945年6月23日に沖縄全土を完全に占領した。8月に入るとアメリカ軍は沖縄独自の教科書を作成することを意図する。当時残っていた教科書は壕の中にわずかに残存していたものにすぎなかった。これらを寄せ集めて、まとめ、ガリ版ずりの教科書が作成されたのであった。ただ、それらの作成に当たって、アメリカ軍は、日本と異なった沖縄独自の教育内容を求めているというまでもない。

表6 中学校数・生徒数の推移(1890～1940年)<sup>9)</sup> 単位:校,級,人

	学校数	学級数	教員数	生徒定員	生徒数	入 学			卒業者	退学者
						募集人員	志願者	入学者		
1883(明16)	1	※	3	※	44	※	※	※	—	10
1890( 23)	1	※	9	※	87	※	※	※	2	39
1891( 24)	1	※	6	※	90	※	※	※	5	39
1892( 25)	1	※	8	※	115	※	※	※	10	24
1893( 26)	1	※	9	※	131	※	※	※	7	31
1894( 27)	1	※	8	※	132	※	※	※	11	35
1895( 28)	1	※	6	※	162	※	※	※	10	40
1896( 29)	1	※	7	※	256	※	※	※	2	62
1897( 30)	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
1898( 31)	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
1899( 32)	1	※	15	※	119	※	175	41	18	—
1900( 33)	1	※	22	※	473	※	418	158	40	108
1901( 34)	1	13	21	※	476	※	547	165	52	134
1902( 35)	1	12	20	※	540	※	1,153	355	41	61
1903( 36)	1	13	20	※	549	※	545	126	53	21
1904( 37)	1	13	20	※	523	※	692	138	45	75
1905( 38)	1	13	22	※	571	※	694	172	68	64
1906( 39)	1	13	21	※	539	※	453	158	68	141
1907( 40)	1	13	22	※	542	※	453	158	67	66
1908( 41)	1	13	14	600	540	166	610	168	79	66
1909( 42)	1	13	13	600	582	175	708	168	86	59
1910( 43)	1	15	24	700	638	215	1,277	215	111	100
1911( 44)	2	17	32	1,000	660	291	1,081	291	102	148
1912(大 1)	2	19	34	1,000	702	269	752	282	71	199
1913( 2)	2	20	35	1,000	736	253	403	256	82	167
1914( 3)	2	21	39	1,000	796	230	436	242	98	134
1915( 4)	2	21	37	1,000	804	239	431	224	97	140
1916( 5)	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
1917( 6)	2	22	39	1,050	862	230	436	237	132	120
1918( 7)	2	22	36	1,050	817	180	563	219	114	116
1919( 8)	2	23	38	1,400	883	280	794	290	121	125
1920( 9)	2	25	46	1,400	994	290	670	334	108	73
1921( 10)	2	27	46	1,400	1,117	293	780	312	143	73
1922( 11)	2	29	47	1,500	1,227	326	986	328	124	87
1923( 12)	2	31	52	1,500	1,296	280	996	328	183	116
1924( 13)	2	31	52	1,500	1,348	280	1,102	336	167	107
1925( 14)	2	32	52	1,500	1,369	280	1,072	298	182	128
1926(昭 1)	2	32	52	1,500	1,411	290	1,115	325	205	107
1927( 2)	2	32	54	1,500	1,448	330	1,153	347	224	77
1928( 3)	3	34	67	1,950	1,632	440	1,346	483	226	76
1929( 4)	4	38	78	2,350	1,783	500	1,224	519	246	135
1930( 5)	4	41	82	2,350	1,914	497	1,010	514	236	117
1931( 6)	4	44	85	2,350	1,987	498	833	516	253	197
1932( 7)	4	48	88	2,350	2,069	498	744	534	331	196
1933( 8)	4	48	87	2,350	2,137	521	767	560	369	152
1934( 9)	4	49	87	2,350	2,167	495	801	541	365	153
1935( 10)	4	49	87	2,600	2,199	486	840	528	376	134
1936( 11)	5	54	95	※	2,323	※	1,067	684	344	211
1937( 12)	5	57	102	※	2,502	※	984	681	402	220
1938( 13)	5	59	109	※	2,630	※	1,130	709	410	232
1939( 14)	5	59	114	※	2,685	※	1,214	650	351	234
1940( 15)	5	61	118	※	2,928	※	1,497	700	453	149

9) 名護市史編纂委員会,『名護市史資料編1 近代歴史統計資料集』,名護市役所,昭和56年,434頁。

表7 沖縄県の高等女学校数・生徒数の推移(1900～1940年)<sup>10)</sup>

単位：校，級，人

	学校数	学級数	教員数	生徒数	入 学			卒業者	退学者
					募集人員	志願者	入学者		
1900(明33)	1	2	9	20	※	※	※	—	※
1901( 34)	1	2	13	?	※	※	※	—	※
1902( 35)	1	3	13	47	※	※	※	16	※
1903( 36)	1	4	14	81	※	107	37	9	9
1904( 37)	1	4	16	97	※	195	159	9	3
1905( 38)	1	5	12	161	※	230	85	17	15
1906( 39)	1	6	8	213	※	179	89	27	17
1907( 40)	1	?	13	251	※	203	95	30	13
1908( 41)	1	9	14	315	119	218	119	66	26
1909( 42)	1	9	15	337	120	243	114	71	37
1910( 43)	1	9	12	328	126	237	126	77	35
1911( 44)	1	9	16	335	129	242	131	105	47
1912(大 1)	1	9	17	350	144	279	144	95	33
1913( 2)	1	9	16	346	125	173	125	102	27
1914( 3)	1	9	14	344	118	173	116	83	28
1915( 4)	1	8	10	288	100	142	92	60	68
1916( 5)	?	8	9	310	100	173	97	77	19
1917( 6)	?	8	17	311	100	173	98	67	20
1918( 7)	?	8	18	310	100	153	100	69	32
1919( 8)	?	8	23	320	100	159	99	66	21
1920( 9)	?	8	23	340	100	257	97	75	14
1921( 10)	3	16	37	653	391	770	253	95	53
1922( 11)	3	17	42	750	255	861	255	159	56
1923( 12)	3	19	47	835	300	787	301	165	64
1924( 13)	3	22	52	950	537	1,012	656	197	74
1925( 14)	3	23	56	985	300	714	306	194	47
1926(昭 1)	3	24	59	1,066	301	856	308	238	41
1927( 2)	3	24	61	1,075	303	846	304	217	56
1928( 3)	3	24	63	1,158	327	816	337	258	52
1929( 4)	3	24	61	1,187	328	613	336	267	48
1930( 5)	4	26	70	1,239	364	679	375	286	57
1931( 6)	4	27	77	1,255	360	591	364	269	58
1932( 7)	4	28	82	1,283	360	550	361	294	72
1933( 8)	4	28	88	1,340	370	607	423	312	66
1934( 9)	4	28	86	1,420	370	625	426	332	33
1935( 10)	4	29	86	1,445	430	805	414	345	69
1936( 11)	5	31	92	1,541	※	865	505	380	52
1937( 12)	5	32	92	1,597	※	876	490	403	58
1938( 13)	5	33	93	1,649	※	957	509	377	55
1939( 14)	5	35	92	1,793	※	1,079	568	469	46
1940( 15)	5	37	94	1,872	※	1,411	618	421	65

10) 前掲書，435頁。



表 8 那覇市の中等教育機関<sup>11)</sup>

	二 中	師 範	水産学校	那覇商業	工業徒弟	一 中
明治44年志願者	319 <sup>(人)</sup>	90 <sup>(人)</sup>	60 <sup>(人)</sup>	182 <sup>(人)</sup>	53 <sup>(人)</sup>	621 <sup>(人)</sup>
〃 入学者	102	43	40	62	29	142
大正元年志願者	257	188	47	199	46	437
〃 入学者	97	40	31	69	40	130
大正2年志願者	278	192	52	212	54	279
〃 入学者	97	44	35	76	40	138
大正3年志願者	119	165	29	219	60	266
〃 入学者	88	39	20	70	45	139
大正4年志願者	119	159	39	180	60	309
〃 入学者	109	39	20	68	44	128

終戦直後の教育関係者たちは、子どもの教育をどのようにすればよいか迷っていた。以下は、当時の状況を示している。

「戦いに敗れ、米軍に占領され米軍の指揮と監督とその保護を受けていると、必勝の信念が強固であった者程、迷いと混乱の精神状態になる。過去の自分が進んできた道への否定となったりもする。収容生活の第一歩から英語の世界に入り、その必要を日々に体験させられていると国語に対する不信論も、動揺性も当時の混乱時では確かにあった。学校教育がいかなる方向へ進むか、実のところ問題に対する向きの声も耳にしたことであった。

その折り、石川市に文教のことを心配しておられた山城篤男先生、安里延先生から、言語教育はどこまでも標準語（日本語のこと）でいけ、迷う勿れとの通達があったのである。学務課職員、学校職員が晴天を迎えた喜びと安定感に打たれた事実は忘れることが出来ない。」<sup>12)</sup>

これらの内容から窺われるのは、沖縄県下のすべての場所で、この文教部（アメリカ占領下での教育担当当局）の通達が歓迎されたことである。しかしながらアメリカ軍は、すべての沖縄県の教育を英語で行うことを意図していた。日本語だけの教授を認めず、英語を大幅に取り入れたカリキュラムを要求する。そのため不足する英語

11) 那覇市役所企画部市史編集室、『那覇市史通史篇第2巻 近代史』、那覇市役所、1974年、449頁。

12) 沖縄県教育委員会、『沖縄の戦後教育史』、昭和52年、42-43頁。

教員の確保のため、各地に「外国語学校」を設立し、英語教員の養成を積極的に推進した。沖縄教育のアメリカ化が行われていくのである。しかしながら、文教部や教育関係者はアメリカ軍のこのような方針に猛反対し、さまざまな抵抗を繰り返し、アメリカのこのような意図を打ち崩していく。その結果2年後には、小学校で1946年から実施されていた英語教育が中止となる。

1946年4月、4地域（沖縄、奄美、宮古、八重山）にアメリカ軍（当初は海軍、後に陸軍）の支配下で、それぞれ民政府が設立され、それぞれの政府が、本土とは別に各種の教育令を公布し、沖縄独自の教育行政を始める。

1946年4月から学校体系は幼稚園（1年）、小学校（8年）、高等学校（4年）となった。注目すべきことは、戦前数園しか存在しなかった幼稚園がアメリカ国内と同様、小学校に併設されたのである。そのため、幼稚園は全県にくまなく存在することになる。そして、1948年4月になると、本土と同様に6・3・3制が実施され、新制中学が発足するのである。

1951年サンフランシスコ講和条約の結果、沖縄は完全に本土から切り離されてしまう。文教部は以下の方針を出して、日本との関係を求めている。

- 「1. 教育の制度、行政、内容共に日本に準じ、日本の教育法規を採用すること。
2. 教員養成機関、免許法等も日本に準じ、戦前のように自由に教員の交流もできるようにする。
3. 進学希望者の取り扱いも戦前と同様にし自由に道を開き、外国人取り扱いしないこと。卒業後も自由に留まり就職も日本人同様に出来るようにする。
4. 文部省の教育文化の諸事業については、琉球も一府県に準じ、参加できるようにすると共に文部省の教育研究資料も各県同様配布してもらうこと。」<sup>13)</sup>

となっており、日本政府に対して、国内他府県と同様の取り扱いを求めていることがわかる。アメリカ軍政府に対してもこの方針を公表することにより、沖縄は日本の一部であり、決して独自の国家を形成する意図がないことを意志表示している。

## （2）琉球政府時代の教育

1952（昭和27）年、4つの地域の民政府を統一し、琉球政府が誕生する。この政府

---

13) 前掲書、56頁。

の誕生により、沖縄は日本とは完全に別の行政組織となる。アメリカが沖縄を永続的に支配下に置こうとし、教育面でも、独立的な色彩を求めるようになる。人々の一部にはこのアメリカの方針に同調し、沖縄独自の文化・教育を求める人たちも続々と出てくる。しかしながら、沖縄県教職員会は屋良朝苗（後の沖縄県知事）の名で、次のような文書を各学校長・地区教育会に送付する。

「新年の挙式並国旗掲揚について

待望の国旗について「各家庭に掲げてよろしい」と再確認され更に「新年の挙式も新年の歌も歌ってよろしい」と許可されたことは実質的な祖国復帰への前進であり、愈々祖国への親近感を深めるものがあり、皆様と共に感激に堪えません。

就きましては学校が主体となって児童生徒は勿論、学区域住民にもよく熟知徹底させて戴き左記事項の実現に完璧を期して下さるようお願い致します。

そして希望に満ちた明るいお正月を迎えて心から国民的感激に浸らせるように努めましょう。

記

- 一 一月一日には学校で挙式を致しましょう。
- 二 新年の歌も歌いましょう。
- 三 各戸に国旗を掲げるように奨励致しましょう。
- 四 国旗購入が間に合わない児童生徒は学校で紙の旗を制作して掲げるようにご指導下さい。
- 五 国旗のない一般の家庭にも希望するものは学校で配布して戴き、尚多くの家庭が掲げるよう勧奨致しましょう。
- 六 附 記

国旗の注文は第二次、第三次と次々致しますから希望する方があればいつでも学校でまとめて下さって地区教育会主事を通じて申し込んで下さい。」<sup>14)</sup>

当時、学校内での国旗掲揚は禁止されていたため、教師たちが中心となって、家庭での国旗掲揚を奨励しているのがわかる。本土復帰運動は、教員団体が核となり、日の丸をシンボルにして推進されていた。すなわち、教師たちが各学校で子どもたちに大和化を求めることが本土復帰の手段であったのである。教育の本土化が教師たちによって推進されたことは、本土復帰後の教育に大きな影響を与えたことはいまでも

---

14) 前掲書、126頁。

ない。

1968年文教審議会は民政府に対して、「教育施設・設備充実について」の答申を出す。

「教育内容の進展に伴う教育方法の近代化，効率化に即応し，児童生徒の学力水準を向上させ，本土との一体化を促進するためにも，日米両政府の協力を得て，少なくとも本土類似県並みの水準到達を目標とする三年または五年の『教育施設・設備計画』を制作として打ち出し，財政的措置を講ずる必要がある。」<sup>15)</sup>

この答申では，すでに沖縄が本土復帰することを前提に述べられている。「児童生徒の学力の向上」は復帰後の教育目標とされて，沖縄の文化・教育の独自性は消し去られ，本土化することが至上命令であるかのような認識が支配的である。

次に復帰以前の各段階の児童数・教育について述べる。表9は小学校の児童数・教員数等を記述したものである。教育区立の学校とはアメリカの学区制度を採用しているため，学区立の学校を意味している。1957年から1972年の間に，学校数，児童数，学級数にあまり変化がないのは，1957年時点ですでに初等教育が充実していることを意味していた。ただ，教員数が年を重ねるにつれて徐々に増大しているのは，教育に対して重点的に予算が配分されている結果である。

表10の中学校においても小学校と同様のことがいえる。

表11は高等学校の学校数，生徒数，教員数について記述されている。生徒数は1962年から1963年，1964年から1965年に急増しているが，教員数は生徒増に対応出来ず，徐々にしか増えていないことがわかる。表11からみると生徒数の増加分は，職業科ではなく，ほとんど普通科の生徒の増加によるものである。1972年になると高校生のほぼ半分が普通科の生徒となっている。

表12，13，14は沖縄の公立普通高校，職業高校，私立の高校の教員・生徒数を示している。表12の普通科の高校生の生徒数は，1954年には男子生徒の方が多かったにもかかわらず，1972年になると逆転し，女子生徒数が男子の生徒数を上まわる。表13では，1954年，1972年共に男子生徒の数が女子生徒の数を上まわっている。しかし，職業科の中にも，農林，水産，工業は男子が多いのに対し，商業は女子が多いことがわかる。表14の私立高校の場合，私立はわずか4校しか存在せず，4校のうち，3校は男女共学であり，1校のみが女子高校であり，男女別学の高校は少ない。

表15は幼稚園の園数，園児数，教員数を示している。ここで注目すべきなのは，

---

15) 前掲書，236頁。

表9 小学校の学校数、児童数、学級数、教員数（政府立、教育区立、私立）<sup>16)</sup>

	学 校 数				児 童 数				学 級 数				教 員 数			
	計	政 府 立	教 育 区 立	私 立	計	政 府 立	教 育 区 立	私 立	計	政 府 立	教 育 区 立	私 立	計	政 府 立	教 育 区 立	私 立
1957年 (昭32)	232	2	228	2	129,554	22	129,353	179	3,079	2	3,071	6	3,244	2	3,236	6
58年	237	2	233	2	146,553	26	146,326	201	3,272	3	3,263	6	3,536	3	3,527	6
59年	240	2	237	1	160,963	25	160,923	15	3,596	3	3,592	1	3,918	2	3,912	4
60年	239	2	236	1	163,229	20	163,190	19	3,553	3	3,548	2	3,845	3	3,838	4
61年	238	2	235	1	165,415	21	165,368	26	3,623	2	3,619	2	3,947	2	3,943	2
62年	241	2	238	1	163,942	17	163,900	25	3,603	2	3,599	2	3,938	2	3,933	3
63年	240	2	237	1	159,817	27	159,774	16	3,611	3	3,605	3	4,138	3	4,132	3
64年	241	2	237	2	155,127	18	155,045	64	3,590	3	3,583	4	4,109	3	4,101	5
65年	240	2	236	2	151,810	12	151,697	101	3,640	3	3,638	5	4,176	3	4,167	6
66年	241	2	237	2	148,941	9	148,793	139	3,715	1	3,708	6	4,379	1	4,371	7
67年	241	2	237	2	144,781	10	144,589	182	3,764	2	3,755	7	4,565	2	4,555	8
68年	241	2	237	2	141,989	8	141,768	213	3,861	2	3,851	8	4,795	2	4,783	10
69年	243	2	239	2	139,010	9	138,766	235	3,840	3	3,828	9	4,816	3	4,803	10
70年	244	2	240	2	137,330	11	137,077	242	3,347	3	3,335	9	4,886	4	4,868	14
71年	244	2	240	2	133,495	8	133,228	259	3,808	3	3,796	9	4,907	4	4,892	11
72年	243	—	241	2	129,449	—	129,188	261	3,769	—	3,760	9	4,817	—	4,805	12

16) 前掲書，934-935頁。

表10 中学校の学校数、生徒数、学級数、教員数 (政府立、教育区立、私立)<sup>17)</sup>

	学 校 数				生 徒 数				学 級 数				教 員 数			
	計	政 府 立	教 育 区 立	私 立	計	政 府 立	教 育 区 立	私 立	計	政 府 立	教 育 区 立	私 立	計	政 府 立	教 育 区 立	私 立
1957年 (昭32)	169	2	165	2	47,431	41	47,325	65	1,154	3	1,146	5	1,700	2	1,692	6
58年	166	2	162	2	41,465	39	41,375	51	984	3	977	4	1,511	3	1,502	6
59年	165	2	162	1	38,359	34	38,316	9	939	2	935	2	1,471	3	1,464	4
60年	164	2	161	1	48,387	22	48,360	5	1,100	2	1,097	1	1,654	4	1,646	4
61年	166	2	163	1	61,272	21	61,239	12	1,360	2	1,356	2	2,050	4	2,044	2
62年	165	3	161	1	73,938	431	73,483	21	1,607	9	1,596	2	2,371	23	2,346	2
63年	158	3	154	1	78,329	506	77,799	24	1,686	13	1,671	2	2,674	23	2,649	2
64年	156	3	152	1	82,205	558	81,620	27	1,758	14	1,739	2	2,794	26	2,766	2
65年	155	3	151	1	83,422	638	82,765	19	1,789	14	1,773	2	2,865	27	2,836	2
66年	155	3	151	1	81,446	649	80,777	20	1,828	16	1,810	2	3,036	30	3,002	4
67年	155	3	151	1	79,931	734	79,177	20	1,901	20	1,879	2	3,290	34	3,252	4
68年	155	3	151	1	77,756	699	77,038	19	1,949	16	1,930	3	3,450	34	3,413	3
69年	155	3	151	1	75,931	746	75,160	25	1,922	17	1,902	3	3,439	34	3,401	4
70年	154	3	150	1	72,951	681	72,241	29	1,894	15	1,876	3	3,435	32	3,398	5
71年	152	3	148	1	71,882	713	71,136	33	1,884	15	1,866	3	3,422	32	3,385	5
72年	149	—	148	1	71,144	—	71,111	33	1,884	—	1,881	3	3,409	—	3,405	4

17) 前掲書，936-937頁。

表11 高等学校の学校数、生徒数、教員数（政府立、私立）<sup>18)</sup>

	学 校 数		生 徒 数										教 員 数			
	計	政 府 立	私 立	設 置 者 別			学 科 別							計	政 府 立	私 立
				計	政 府 立	私 立	普 通	農 業	工 業	商 業	水 産	家 庭	そ の 他			
1957年 (昭32) 58年 59年 60年 61年 62年 63年 64年 65年 66年 67年 68年 69年 70年 71年 72年	26(12)	25(11)	1(1)	23,210	22,560	650	15,557	3,688	1,185	1,620	1,160	—	—	872	852	20
	27(14)	25(12)	2(2)	26,298	23,350	2,948	11,910	4,058	1,903	5,450	1,302	1,583	92	1,110	1,019	91
	27(16)	25(14)	2(2)	27,473	23,724	3,749	10,258	4,208	2,283	6,870	1,293	2,492	69	1,181	1,073	108
	27(17)	25(15)	2(2)	27,562	23,689	3,873	10,581	4,213	2,411	6,038	1,264	2,981	74	1,234	1,117	117
	27(17)	25(15)	2(2)	25,103	22,437	2,666	8,727	3,901	2,196	6,542	1,150	2,587	—	1,231	1,147	84
	28(17)	25(15)	3(2)	24,518	21,733	2,785	8,654	3,843	2,172	6,306	1,123	2,420	—	1,270	1,148	122
	29(18)	26(16)	3(2)	30,168	25,986	4,182	11,762	4,017	2,767	7,412	1,182	3,022	—	1,380	1,243	137
	30(18)	27(16)	3(2)	36,165	30,815	5,350	15,010	4,396	3,221	8,723	1,225	3,567	—	1,574	1,387	187
	32(18)	29(16)	3(2)	42,294	36,371	5,923	18,870	4,632	3,510	9,770	1,256	4,290	—	1,798	1,587	211
	34(17)	30(16)	4(1)	45,744	39,580	6,164	21,481	4,522	3,506	10,256	1,237	4,656	40	1,950	1,721	229
	37(18)	33(17)	4(1)	50,532	44,156	6,376	24,865	4,604	3,670	10,711	1,235	5,314	80	2,135	1,919	216
	37(19)	33(18)	4(1)	53,412	47,213	6,199	26,924	4,637	3,881	10,983	1,238	5,583	117	2,260	2,039	221
	38(19)	34(18)	4(1)	54,271	48,457	5,814	27,321	4,629	4,063	11,132	1,235	5,731	112	2,419	2,194	225
	42(20)	38(19)	4(1)	54,653	49,234	5,419	26,880	4,521	5,091	11,011	1,209	5,774	113	2,727	2,483	244
43(19)	39(19)	4(—)	54,494	49,367	5,127	26,152	4,473	5,992	10,707	1,222	5,787	114	2,893	2,662	231	
44(19)	39(19)	5(—)	54,944	49,957	4,987	25,865	4,470	6,781	10,671	1,271	5,766	120	2,999	2,773	226	

18) 前掲書，938-939頁。

表12 公立普通高等学校生徒数・教員数<sup>19)</sup>

高等学校名	年度	1954（昭29）年4月20日現在				1972（昭47）5月1日現在			
	事項	教員数	生 徒 数			教員数	生 徒 数		
			男	女	計		男	女	計
辺土名高等学校		17	196	219	415	49	276	622	898
北 山 〃		16	201	185	386	43	197	615	812
名 護 〃		35	489	499	988	70	496	1,003	1,499
伊平屋 分校		2	17	3	20				
伊是名 〃		2	15	10	25				
宜野座高等学校		19	220	228	448	42	275	523	798
石 川 〃		23	305	274	579	58	434	754	1,188
読 谷 〃		22	273	239	512	54	353	736	1,089
前 原 〃		22	334	296	630	79	487	1,259	1,746
コ ザ 〃		32	493	493	986	79	759	999	1,758
野嵩（普天間）〃		27	441	378	819	77	746	1,038	1,784
首 里 〃		36	796	701	1,497	86	757	1,142	1,899
那 覇 〃		60	1,102	798	1,900	98	941	1,224	2,165
知 念 〃		28	386	318	704	73	543	943	1,486
糸 満 〃		27	403	301	704	77	539	1,072	1,611
久米島 〃		18	261	225	486	39	238	385	623
宮 古 〃		35	382	427	809	69	533	955	1,488
八重山 〃		15	240	203	443	55	446	636	1,082
本 部 〃						32	218	320	538
浦 添 〃						76	746	908	1,654
小 禄 〃						73	729	905	1,634
豊見城 〃						74	721	912	1,633
真和志 〃						75	839	764	1,603
合 計		436	6,554	5,797	12,351	1,378	11,273	17,715	28,988

19) 前掲書，516頁。



表13 公立職業高等学校の生徒数及び教員数<sup>20)</sup>

高等学校名	年度 事項	1954（昭29）年4月20日現在				1972（昭47）5月1日現在			
		教員数	生 徒 数			教員数	生 徒 数		
			男	女	計		男	女	計
北部農林高等学校		25	363	137	500	46	463	238	701
中部農林	〃	27	436	167	603	57	693	232	925
南部農林	〃	19	344	141	485	60	663	241	904
宮古農林	〃	15	215	21	236	45	339	355	694
八重山農林	〃	18	158	98	256	51	487	243	730
北部工業	〃					40	459	—	459
中部工業	〃					63	826	—	826
美里工業	〃					40	461	1	462
沖縄工業	〃	34	575	—	575	103	1,263	121	1,384
那覇工業	〃					79	874	126	1,000
南部工業	〃					42	461	—	461
宮古工業	〃					36	348	128	476
八重山商工	〃					39	252	243	495
中部商業	〃					66	112	1,235	1,347
浦添商業	〃					12	39	130	169
南部商業	〃					43	50	659	709
那覇商業	〃	44	541	482	1,023	71	163	1,254	1,417
開洋（沖縄水産）	〃	18	180	—	180	66	775	—	775
宮古水産	〃	14	193	—	193	34	433	16	449
合 計		214	3,005	1,051	4,056	993	9,161	5,221	14,383

1972年時点で就園率が76.4パーセントにもなっていることである。第2次世界大戦後、公立幼稚園が小学校に併置されたという経緯を考えるならば、この結果は当然であるかもしれないが、本土と比較すれば沖縄県の就学率の高さは顕著である。

第2次世界大戦以前、高等教育機関の存在が認められなかった沖縄県であるが、沖縄の人々の強い熱意と、アメリカの強力な援助の下、1950（昭和25）年、琉球大学が開学する。当初は、英語学部（後に語学部）、教育学部、社会科学部、理学部、農学

20) 前掲書、517頁。

表14 私立高等学校の概況<sup>21)</sup>

	高 校 名	教 員	生 徒 数		
			男	女	計
私 立	沖 縄	66	747	716	1,463
	中 央	72	954	671	1,625
	興 南	66	794	726	1,520
	嘉 数 附属女子	22	—	379	379
	計	226	2,495	2,502	4,987
政 府 立	計	1,378	11,273	17,705	28,988
全 琉	合 計	1,604	13,768	20,207	33,975
私立高校の 全体に占める割合		% 14.08	% 18.12	% 12.38	% 14.67

部、応用学芸部（後に商学部）の6学部によって構成されていた。表16は大学・短期大学の推移を記述している。1960年に4年生大学は琉球大学1校であったのが1972年には3校にまで増えている。表16からは本土復帰後までの大学・短期大学の学校数、学生数がわかる。

本土復帰後の現在、このような初等・中等・高等教育は年々、より充実してきている。平成8年度の文部省『学校基本調査報告書』によれば、小学校数281校、教員数3,843人、児童数116,532人、中学校数170校、生徒数59,796人、高等学校65校、生徒数56,865人となっており、各段階の児童・生徒の男女の比率はほぼ等しい。大学は5校あり、国立大学1校、県立大学1校（県立沖縄芸術大学）、私立大学3校（沖縄大学、国際大学、沖縄国際大学）であり、学生数は15,807人である。男子は9,734人、女子は6,073人となっており、男子の方が多い。短期大学は5校であり、国立1校（琉球大学短期大学部）、私立4校（沖縄キリスト教短大、沖縄女子短大など）であり、学生数は2,827人で内訳は、男子329人、女子2,498人となっており、女子の方が圧倒的に多い。高等教育機関に関していえば、4年制大学、短大の学生数を合計すれば、男子の方が若干多いが、両者の数にあまり差がない。男子は4年制大学、女子は短大へと進学させたい両親がかなり存在することがわかる。

21) 前掲書、525頁。

表15 幼稚園の園数、園児数、学級数、教員数、就園数（教育区立、私立）<sup>22)</sup>

	園 数			園 児 数			学 級 数			教 員 数			就 園 率 (%)
	計	教育区立	私立	計	教育区立	私立	計	教育区立	私立	計	教育区立	私立	
1957年 (昭32)	38	33	5	5,964	5,589	375	159	147	12	251	237	14	22.4
58年	23	22	1	4,677	4,598	79	117	113	4	127	122	5	15.3
59年	36	31	5	5,334	4,956	378	143	124	19	167	144	23	17.9
60年	35	30	5	5,252	4,850	402	137	122	15	153	130	23	17.9
61年	36	28	8	5,371	4,542	829	?	?	?	150	116	34	17.8
62年	41	29	12	5,460	4,590	870	149	118	31	153	118	35	18.8
63年	46	34	12	6,362	5,380	982	171	139	32	178	140	38	21.7
64年	52	40	12	8,106	7,028	1,078	202	169	33	215	170	45	27.6
65年	53	41	12	8,573	7,421	1,152	218	183	35	224	183	41	30.0
66年	64	52	12	9,591	8,390	1,201	252	215	37	260	215	45	35.8
67年	78	66	12	11,507	10,092	1,415	299	260	39	312	261	51	42.8
68年	93	81	12	13,139	11,672	1,467	354	314	40	360	305	55	43.0
69年	107	93	14	14,963	13,331	1,632	393	348	45	407	349	58	55.5
70年	124	114	10	15,779	14,412	1,367	489	401	38	448	401	47	60.7
71年	153	132	21	16,981	14,595	2,386	495	422	73	515	427	88	71.2
72年	167	144	23	17,958	15,298	2,660	530	450	80	559	459	100	76.4

表16 大学、短期大学の学校数、学生数、教員数（政府立、私立）<sup>23)</sup>

	大 学									短 期 大 学								
	学 校 数			学 生 数			教 員 数			学 校 数			学 生 数			教 員 数		
	計	政府立	私立	計	政府立	私立	計	政府立	私立	計	政府立	私立	計	政府立	私立	計	政府立	私立
1957年 (昭32)	1	1	—	1,918	1,918	—	134	134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
58年	1	1	—	2,011	2,011	—	139	139	—	1	—	1	562	—	562	?	—	?
59年	1	1	—	2,152	2,152	—	156	156	—	3(2)	—	3(2)	1,301	—	1,301	43	—	43
60年	1	1	—	2,268	2,268	—	167	167	—	3(2)	—	3(2)	2,193	—	2,193	44	—	44
61年	2	1	1	2,735	2,356	379	168	?	?	3(2)	—	3(2)	1,733	—	1,733	60	—	60
62年	3	1	2	3,244	2,484	760	175	?	?	3(2)	—	3(2)	930	—	930	64	—	64
63年	3	1	2	3,481	2,480	1,001	171	?	?	3(2)	—	3(2)	835	—	835	61	—	61
64年	3	1	2	3,830	2,672	1,158	211	180	31	3(2)	—	3(2)	790	—	790	15	—	15
65年	3	1	2	4,167	2,832	1,335	234	193	41	3(2)	—	3(2)	787	—	787	5	—	5
66年	3	1	2	4,840	3,157	1,683	253	207	46	4(2)	—	4(2)	1,090	—	1,090	9	—	9
67年	3	1	2	5,402	3,414	1,988	269	219	50	5(3)	1(1)	4(2)	1,493	193	1,300	21	1	20
68年	3	1	2	6,309	3,579	2,730	278	221	57	5(3)	1(1)	4(2)	1,937	398	1,539	24	5	19
69年	3	1	2	6,924	3,756	3,168	285	231	54	5(3)	1(1)	4(2)	2,530	574	1,956	31	9	22
70年	3	1	2	7,037	3,642	3,395	309	242	67	5(3)	1(1)	4(2)	2,806	600	2,206	38	10	28
71年	3	1	2	7,220	3,748	3,472	338	267	71	5(3)	1(1)	4(2)	2,772	549	2,223	37	9	28
72年	3	1	2	8,152	3,793	4,359	428	326	102	5(3)	1(1)	4(2)	2,922	586	2,336	54	24	30

### 3. 本土復帰後の沖縄の教育

沖縄と本土は、文化のルーツは同じではあるが、それぞれ歴史的経緯は異にする。教育内容の大和化、本土化が沖縄県の教育の独自性をどれだけ喪失させたかが問題となろう。1972年本土復帰後の沖縄県の教育の主要なテーマは「本土並の教育水準の達成、学力の向上」であった。1978年には、小学生・中学生に対して、読み、書き、計算の県独自の基礎学力調査が行われ1982年には教研式全国標準学力検査（国語、算数・数学）が行われた。その結果、沖縄県の児童・生徒の学力が全国の標準を下まわっていることがわかり、全県をあげて学力向上の必要性が叫ばれるようになった。さらに琉球大学が他府県の生徒を受け入れるに伴って、琉球大学の入学者の沖縄県出身者の比率が低下する。すなわち、琉球大学合格者のうち1974年度県外受験者の合格率が65パーセントに対し、県内受験者の合格率が23パーセントであり、沖縄県内の子どもの学力の低さが目につくようになる<sup>24)</sup>。

本土復帰が教師たちによって推進されてきたという経緯もあり、教師たちは本土化が新生沖縄の教育方針であると確信するようになる。

次に県下の各教育委員会の「教育施策」をみることにより、沖縄の教育の実態を把握してみる。嘉手納町の「学校教育の基本方針」は、

「学校教育においては、自ら学ぶ意志と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の指導を徹底し、個性を生かす教育の充実に努めることが大切である。つまり、生涯を通じて学び続け心豊でたくましく生き抜いていくための、基礎となる力を持った「かでなっ子」の育成を目指す。そのため、学力向上を重点課題として、学校教育目標を明確化し、指導内容の重点化、年間指導計画に基づく授業時数の確保に努める等、教育課程の改善、充実に努める。」<sup>25)</sup>

と述べられており、基礎学力の向上を強く求めている。また、文部省の授業時数を忠実に守ることが基本方針とされているのである。

沖縄県では標準学力検査が行われているため、各教育委員会では、本土、県それぞれの平均値と、それぞれの地域の平均値を比較することを余儀なくされるため、僻地になればなるほど、本土化の傾向を強めていく。多良間村の実践報告について、

24) 藤原幸男, 「日本復帰後23年における沖縄教育の展開 ― 学校教育を中心に ―」『琉球大学教育学部紀要』第48集, 1996年, 275頁。

25) 嘉手納町教育委員会, 『平成9年度教育主要施策』, 平成9年, 5頁。

「本村では昭和56年～58年、沖縄県教育委員会の基礎学力向上推進地域の指定を受けて以来今日まで学校、家庭・地域、行政において幼児児童生徒の学力向上に取り組み推進してきました。標準学力検査の結果、年々成績の向上が見られますがまだまだ満足のいくものではありません。」<sup>26)</sup>

と述べ、そのために「学力向上対策委員会」が作られ、現在、出来るだけ本土と同じ教育を目標としており、子どもたちがより高い平均値を得よう全村をあげて、すなわち学校、家庭・地域、行政が力を合わせて、協力している。彼らにとっては、地域社会の文化保存よりは、本土の教育との一体化の方が重要なのである。

次に与那国小学校の『学校要覧』を紹介する。

今年度の指導の重点（今年度の努力点）

学習指導の重点（学習意欲を高め、基礎学力を定着させる）

学習指導の工夫・改善

- ①「参加する授業」「分かる授業」の実践と工夫。学習意欲の高揚。
- ② 基礎的・基本的事項の精選・重点化と基礎・基本の徹底。個に応じた指導。
- ③ 進級テスト、基礎的・基本的事項事例集、到達度テスト・諸検査等との分析結果の活用による児童一人一人の基礎学力の向上。補習指導の実施。
- ④ 教科、学習内容に応じて実験・観察・飼育・栽培・操作・調査・見学等の体験的な学習の積極的実施。
- ⑤ 視聴覚機器の授業への活用（OHP、TV、VTR、パソコン）
- ⑥ 主体的な学習方法の徹底（学び方・家庭学習の方法等）。家庭学習の定着。  
「家庭学習の手引き」の活用<sup>27)</sup>。

これら重点項目のうち、進級テスト、達成度テスト、諸検査など、基礎学力養成だけでなく、全国標準検査対策の諸々の施策がとられていることがわかる。特に僻地の学校では、沖縄本島の高校に何名入学したか、本土の大学に何名入学したかが、教育界の最大の関心事となっている。

本土復帰後、25年以上を経過した現在、沖縄の教育界は、文部省の方を絶えず見つめながら歩んできたことが分かる。

26) 多良間村学力向上対策委員会、『平成7年度実報報告書』、平成8年、1頁。

27) 与那国町立与那国小学校、『平成9年度学校要覧』、平成9年、7頁。

#### 4. 教育における文化的多元主義の可能性

##### — 沖縄県教育実践面を通して —

固有の伝統を持った琉球王国が、大和化、本土化される中で、その本来の文化を喪失していくことが学校教育を通して窺い知ることが出来る。しかしながら、最近沖縄文化の再認識が叫ばれるようになる。沖縄県民自身が自分たちのアイデンティティを求めて自己主張するようになったのである。沖縄文化のルネサンスの時代に入ったといえよう。

次に学校教育現場の中で、沖縄の教育の独自性がいかに保持されているかについて述べてみる。

那覇市教育委員会の「教育の基本理念」は、

「私たちの祖先は、海と空へひらけた地理的条件や進取の精神と人情味あふれる国際性豊かな人間性を生かし、世界に誇れる沖縄独自の歴史と文化を創造してきた。それらの精神は、過去の苦難に満ちた歴史的過程においても揺るぎなく発揮され、たくましい生命力と英知とたゆまざる努力により今日の復興と繁栄を築き上げてきた。

そして、それらは、隣人を大切にし、敬う「守礼の精神」や、互助・協調・連帯の「ゆいまーの精神（相互扶助の精神）」を通して培われ、県民の特性として生きつuiteきたのである。

那覇市教育委員会は、このような祖先のたくましく、豊かな人間性と苦難に立ち向かう不撓不屈の精神を継承し、『人間性豊かな人材の育成を目指す教育の推進』を基本理念として掲げ「あけもどろ（太陽の光が織りなす荘厳で雄大な光景）の都市・なは」を拓く担い手の育成をめざすものである。」<sup>28)</sup>

であり、「世界に誇れる沖縄独自の歴史と文化」、「過去の苦難に満ちた歴史的道程」、「守礼の精神」「ゆいまーの精神」などの言葉から、沖縄独自の文化、歴史を認識した教育が実践されていることがわかる。特に沖縄戦では多くの尊い命が失われたため、平和教育の充実が教育の最重点項目にあげられている。

「世界の平和を愛し、平和を希求する児童生徒を育成し、国際社会の一員として平和的な国家及び社会の形成者にふさわしい資質を育てる。

そのため、沖縄戦における多くの尊い生命、財産、文化遺産などを失った歴史

28) 那覇市教育委員会、『平成7年度那覇市の教育』、平成8年、7頁。

的な事実を厳粛に受け止め、幼児児童生徒の発達段階に応じて、人類普遍の恒久平和を希求する心、命の尊厳、個人の尊厳、思いやりの心を育てることを基本に平和教育を推進する。」<sup>29)</sup>

これらの教育委員会の方針からわかることは、本土の教育ではあまり重要視されなくなった平和教育の精神が沖縄県の実地現場で生き続けていることである。

琉球王国の伝統を持ち、第2次世界大戦中の激戦・アメリカ軍政を体験した沖縄の人々は、他府県の人々と異なり、自分達の文化・歴史にこだわりつづけている。「自分らしさ」へのこだわりが、沖縄の教育を独自性を持ったものとしている。例えば、本土では、平和教育は、知らず知らずのうちに学校のカリキュラムの中から消えていき、また各地方の郷土の歴史も以前ほど重要視されなくなりつつある。文部省は、郷土の文化・日本の文化の尊重と国際理解を同時並行的に進めることを求めているが、国際理解という場合、その対象となるのは日本の文化と外国の文化の比較・理解になっており、郷土の文化・地域社会の文化の役割が希薄化していることは事実であろう。現在、沖縄県では、各市役所、町・村役場には必ずといってよいほど歴史編纂所（室）があり、各地方の歴史の編纂、戦争経験者の戦争体験の記録がねばり強く続けられている。国際理解教育とは外に眼を向けるだけでなく、内に眼を向けることも意味している。これら2方向の作業を通して、未来への展望が開けてくるのである。沖縄県内の各地域社会のそれぞれの独自の文化・伝統を尊重し、自分達を見つめる作業は、日本の教育にも大きな示唆を与える。すなわち、日本各地の文化の多様性を尊重する中から、価値観の多様性、一人ひとりの人間の個性を尊重する教育が浮かび上がってくる。教育現場では、子どもの持っている文化・価値観を尊重することが今ほどの求められている時はない。沖縄県の教育関係者が文部省の強い締めつけの中で、限界性を内包しつつも、それぞれ独自の教育を志向している姿勢は大いに評価する必要がある。他府県の教育関係者は、それぞれの地方独自の教育を創造し、子どもたちの可能性を伸ばす努力が今日ほど望まれる時はないであろう。

---

29) 前掲書、34頁。